証券コード：3655

第12回
定時株主総会招集ご通知

日時

平成27年９月25日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前９時予定）

場所

東京都港区白金台３-２-10 白金台ビル３階
株式会社ブレインパッド本社 会議室

開催場所が前年と異なっておりますのでご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようお願い申し上げます。

決議事項

第１号議案　定款の一部変更の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

BrainPad

株式会社ブレインパッド



データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる

ごあいさつ

当社をご支援いただき誠にありがとうございます。

ビッグデータ活用に対する認知度向上や、IoT（Internet of Things）など新領域の広がりにより、当社の成長機会はさらに拡大しております。

そのなかで、本年7月より、共同創業者である佐藤との2代表制に移行し、私は当社のプレゼンス向上と提携・アライアンスの推進といった対外活動を主に担当し、佐藤が社長として組織マネジメントと事業全般を指揮することで、より強力に事業を推し進めてまいりたいと考えております。

今後ともあたたかいご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

代表取締役　高橋 隆史

代表取締役社長に本年7月1日より就任いたしました、佐藤です。

第12期は増収減益に終わり、次期も利益が低調となることが見込まれ、株主の皆様にはご心配をおかけしております。

当社は、他社の追従を許さない一線を画した高い分析力とエンジニア力を併せ持つ、世界でも稀有なビッグデータカンパニーであることを、創業来その成長を牽引した者として理解しております。今後は、世界最先端のテクノロジーの上で、この二つの力を融合することにより、次頁にある中長期な成長を実現できると確信しており、その達成に全力を尽くしてまいります。

引き続きご期待とご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長　佐藤 清之輔

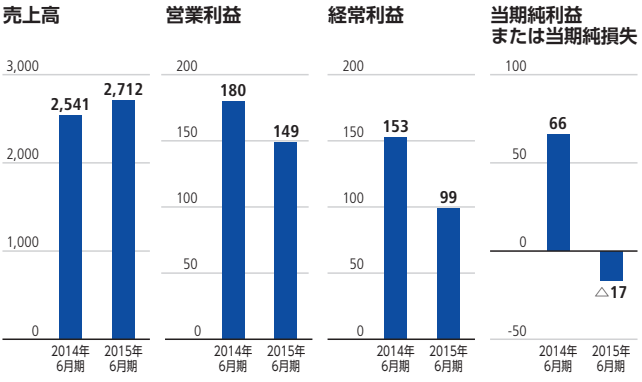


（写真左）
代表取締役　高橋 隆史
2004年3月に当社創業。
本年9月25日開催の第12回定時株主総会および取締役会後に、代表取締役会長に就任予定。

（写真右）
代表取締役社長　佐藤 清之輔
2004年3月に、高橋と共に当社を創業し、2006年取締役就任。
本年7月1日より代表取締役社長就任（現任）。

第12期(2015年6月期)の振り返り

(単位：百万円)



2015年6月期は、売上高は、マーケティングプラットフォーム事業の成長が牽引し、概ね堅調に推移しました。しかしながら、営業利益、経常利益は、第3四半期までは好調に推移していたものの、第4四半期において、売上高が想定を下回ったこと、および、積極的な人材採用により人材採用費が集中したことにより、最終的には減益となりました。

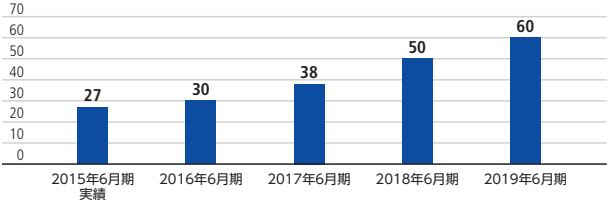
また、成長回復に向けて既存事業に集中するため、連結子会社の事業整理を行った結果、特別損失を計上し、当期純損失を計上いたしました。

その他、2015年6月期の業績の振り返りは、招集ご通知P3～をご参照ください。

次期以降の中期的な目線

連結売上高

(単位：億円)



連結経常利益

0.9億円 実績	0.4億円	3億円	7億円	10億円

当社の中期的な成長目線は上記のとおりです。2016年6月期は、利益が低水準となるところからの再スタートとなりますが、今後の成長基盤を構築する一年と位置付け、収益力の強化と人材育成に注力してまいります。

なお、2016年6月期の利益低調要因は、人材の先行投資による人件費増、ストック型ビジネスへのサービスモデルの転換による売上・利益計上の繰り延べなどの影響があるためです。

その他、2016年6月期以降の対処すべき課題は、招集ご通知P9～をご参照ください。

議決権行使のためのサマリー情報

カテゴリ	議決権行使判断のポイント	当社の状況	参照ページ
計算書類	会計監査人および監査役からの懸念表明の有無	無し	P26−31
剰余金の配当	利益還元方針の説明	利益還元は実施しておりません	—
	自己資本比率	58.3%	—
	ROE	△1.6%	—
	連結開始後、過去3年間の平均ROE	4.3%	—
定款の変更	株主総会の招集権者および議長の変更	有り	P33
	選定できる役付取締役の変更	有り	P33
	取締役会の招集権者に係る記載の削除	有り	P33
	責任限定契約を締結できる会社役員の範囲の変更	有り	P34
	上記以外の定款変更	無し	—
取締役の選任	議案が成立した場合の取締役数と増減	7名(1名増)	P35
	取締役の任期	2年	—
	議案が成立した場合の社外取締役数	3名	P36−37
	議案が成立した場合の独立役員となる取締役数	2名	P38
	取締役会の出席率が75%未満の社外取締役の有無	無し	P17
監査役の選任	議案が成立した場合の監査役数と増減	4名(増減無し)	P39−40
	議案が成立した場合の社外監査役数	3名	P39−40
	取締役会または監査役会の出席率が75%未満の社外監査役の有無	無し	P17−18
役員報酬	当事業年度の役員報酬の総額	79,671千円	P16
	前事業年度の役員報酬の総額	76,167千円	—
退職慰労金	退職慰労金制度の有無	無し	—
ストックオプション	役員へのストックオプションの付与	有り	インターネット開示事項P1−4
買収防衛策	買収防衛策の有無	無し	—
自己株式の取得	株式数と発行済株式総数に対する割合	34株(0.0%)	インターネット開示事項P19

証券コード　3655
平成27年９月10日

株 主 各 位

東京都港区白金台三丁目２番10号
株 式 会 社 ブ レ イ ン パ ッ ド
代表取締役社長　佐　藤　清　之　輔

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年９月24日（木曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成27年９月25日（金曜日）午前10時
（受付開始時刻は、午前９時を予定しております。）

２．場　　所　　東京都港区白金台三丁目２番10号
白金台ビル３階
株式会社ブレインパッド本社 会議室
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

３．目 的 事 項

［報告事項］
１．第12期（平成26年７月１日から平成27年６月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第12期（平成26年７月１日から平成27年６月30日まで）計算書類報告の件

［決議事項］
第１号議案　定款の一部変更の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件

以　上

本株主総会におきましては、おみやげの配布は予定しておりません。
何卒ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

また、これらのほか、事業報告における「Ⅲ 新株予約権等の状況」「Ⅴ 会計監査人の状況」「Ⅵ 業務の適正を確保するための体制」につきましても、同じく当社ウェブサイトに掲載しております。なお、監査役が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類には、本株主総会招集ご通知の提供書面に記載のもののほか、上記の当社ウェブサイトへの掲載事項も含まれております。

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人によるご出席は、当社の議決権を有する他の株主様1名に限らせていただきます。この場合、議決権行使書用紙とともに委任状等の代理権を証明する書面が必要となりますので、会場受付にご提出ください。株主様ではない代理人および同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合、修正後の事項を、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載させていただきます。

◎本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年７月１日から
平成27年６月30日まで）

Ⅰ　企業集団の現況

１．当事業年度の事業の状況

⑴　事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初にかけて増加した輸出や生産の影響および個人消費の回復基調から、緩やかな回復が続いております。企業収益は円安による輸出企業の業績改善や内外需の持ち直しにより回復が続いており、設備投資も緩やかな増加傾向にある中、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、国内におけるビッグデータの利活用に対する認知度向上と、アナリティクス需要の高まりを追い風とし、データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する３事業をトータルに展開できる強みを活かし、積極的な営業活動を推進いたしました。

当連結会計年度の売上面は、マーケティングプラットフォーム事業の成長が牽引し、概ね堅調に推移いたしました。

一方、利益面は、第３四半期までは前年度を上回り好調に推移しておりましたが、第４四半期において、アナリティクス事業の売上高が想定を下回ったこと、および、全社的に積極的な人材採用を行ったことによる人材採用費の増加等が影響し、営業利益、経常利益は前年度を下回る結果となりました。また、連結子会社および投資有価証券に係る特別損失106,123千円を計上したことにより、当期純利益は大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,712,822千円（前年度比6.7％増）、営業利益は149,344千円（同17.3％減）、経常利益は99,190千円（同35.6％減）、当期純損失は17,789千円（前年度は当期純利益66,117千円）となりました。

当連結会計年度においては、グループ各社の損失が利益の押し下げに大きく影響いたしましたが、同時に、各社の事業計画の見直しを行い、次期以降にマイナスの影響が続かないよう、事業方針の変更を行っております。

その概要は以下をご参照ください。

連結子会社名	株式会社ミディー
方針の変更	これ以上投資コストが膨らまない形で効率よくビジネスモデルの再構築を進めるため、当社に事業譲渡。株式会社ミディーは、当連結会計年度末現在、清算手続き中であり、大半の清算手続きが完了。
次期への影響	当社単体のサービスのひとつとして位置付け、収支を合わせながらビジネスを進めている。そのため、次期業績において大きな損失は発生しない見通し。

連結子会社名	博湃信息服务（大连）有限公司（中国現地法人）
方針の変更	国内における分析人員の確保が進んでおり、当社から同社への分析業務の発注量が拡大する見込みが立てづらい状況であるため、事業を休止。清算、撤退の方向で検討中。
次期への影響	清算、撤退に要すると予想される費用は、当連結会計年度に引当て済のため、次期業績への影響は軽微となる見通し。

※連結子会社 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、上記の中国現地法人の管理業務を行っており、同中国現地法人の事業休止に伴い、同じく事業を休止しており、次期業績への影響も軽微となる見通しです。

連結子会社名	BrainPad US Inc.（米国現地法人）
方針の変更	新規商材開拓と先進技術発掘のための情報収集と、現地企業との関係構築に一定の成果が見られたことから、専属人員の常駐を解除。海外拠点としての法人は存続。
次期への影響	常駐人員はいないため、法人を存続するための費用のみが発生。そのため、次期業績への影響は軽微となる見通し。

持分法適用関連会社名	株式会社Qubitalデータサイエンス（ヤフー株式会社との合弁会社）
方針の変更	方針の変更はなし。（事業立ち上げの遅れから、当初の計画に比べ、収益化までの時間を要したが、黒字化が見えてきているため。）
次期への影響	通年での黒字化を目指しており、次期業績への影響は軽微となる見通し。

続きまして、事業別の業績は次のとおりであります。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループ創業の事業です。

当連結会計年度におきましては、引き続き、データ分析に係るさまざまな業種からの受託分析業務が堅調に推移いたしました。しかしながら、例年最も高収益となる第４四半期の売上高が想定を下回ったため、売上高は前年度比ほぼ横ばいとなりました。また、連結子会社である株式会社ミディーや中国現地法人のコスト負担が、利益を押し下げる結果となりました。

この結果、売上高は817,708千円（前年度比0.2％減）、セグメント利益は96,594千円（同19.1％減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、前第２四半期に大型受注があったこともあり、第３四半期までは売上高が前年同期比で横ばいの状況が続いておりましたが、第４四半期にかけて、新規製品「Tableau（タブロー、ビジネス・インテリジェンスツール）」の販売が好調に推移したことや、高単価の「SAP® Predictive Analytics（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス、ビッグデータ対応データマイニング・ソフトウェア）」を複数受注したことが、売上面の伸長に繋がりました。一方、利益面は、一部製品の仕入率の変更の影響等により、前年度を下回りました。

この結果、売上高は915,332千円（前年度比3.4％増）、セグメント利益は181,679千円（同19.5％減）となりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型（注１）サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度におきましては、主力サービスである「Rtoaster（アールトースター、レコメンドエンジン搭載プライベートDMP）」において、従来のレコメンドエンジン（注２）としての活用に加え、プライベートDMP（注３）としての導入が進み、好調を牽引いたしました。また、第１四半期から第３四半期までは、契約終了案件の影響により売上高が微減傾向にありましたが、前年度より対応を進めていた

大型案件の導入が完了したことにより、第４四半期の売上高は回復いたしました。

この結果、売上高は979,806千円（前年度比16.9%増）、セグメント利益は371,892千円（同14.4%増）となりました。

（注１）アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。
（注２）ウェブサイト訪問者のウェブサイト上での行動を自動的に分析し、過去に閲覧・購入した商品と関連性があり、購買意欲をかきたてるような商品を自動的に推奨するツールのこと。
（注３）Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。

＜連結売上高および連結営業利益＞

		金額（千円）	対前年度増減率
連結売上高		2,712,822	6.7%
	アナリティクス事業	817,708	△0.2%
	ソリューション事業	915,332	3.4%
	マーケティング プラットフォーム事業	979,806	16.9%
	調整額	△25	－
連結営業利益		149,344	△17.3%

（注）売上高にはセグメント間の取引を含みます。

＜個別売上高および個別営業利益＞

		金額（千円）	対前年度増減率
売上高		2,680,335	6.6%
	アナリティクス事業	785,196	△1.3%
	ソリューション事業	915,332	3.9%
	マーケティング プラットフォーム事業	979,806	16.9%
営業利益		207,667	△12.7%

⑵ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、188,382千円（無形固定資産を含む）であります。

その主な内容は、既存の自社開発ソフトウェアである「L2Mixer（エルツーミキサー）」および「Rtoaster（アールトースター）」のバージョンアップ開発によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

⑶ 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく資金調達枠の総額は600,000千円です。

2．財産および損益の状況

(1) 企業集団の財産および損益の状況

区分	第９期 (平成24年６月期)	第10期 (平成25年６月期)	第11期 (平成26年６月期)	第12期 (当連結会計年度) (平成27年６月期)
売上高（千円）	－	2,082,110	2,541,484	2,712,822
経常利益（千円）	－	163,865	153,960	99,190
当期純利益または当期純損失(△)（千円）	－	92,587	66,117	△17,789
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）(円)	－	14.05	9.89	△2.65
総資産（千円）	－	1,452,864	1,837,192	1,956,176
純資産（千円）	－	1,082,029	1,156,263	1,142,697
１株当たり純資産額（円）	－	163.44	171.92	169.24

（注）１．当社では、第10期より連結計算書類を作成しております。
２．１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

(2) 当社の財産および損益の状況

区分	第９期 (平成24年６月期)	第10期 (平成25年６月期)	第11期 (平成26年６月期)	第12期 (当事業年度) (平成27年６月期)
売上高（千円）	1,945,736	2,082,110	2,514,356	2,680,335
経常利益（千円）	315,133	176,744	225,537	219,947
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	181,617	103,637	138,468	△29,924
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）(円)	29.26	15.73	20.72	△4.45
総資産（千円）	1,331,514	1,461,461	1,857,599	2,008,316
純資産（千円）	982,393	1,090,930	1,236,946	1,208,667
１株当たり純資産額（円）	149.56	164.79	183.95	179.04

（注）１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式の総数により、１株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。

3．重要な親会社および子会社の状況

⑴ 親会社の状況

該当事項はありません。

⑵ 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
BrainPad US Inc.	225千米ドル	直接100.0% 間接 0.0%	ソリューション事業
株式会社ブレインパッド ビジネスオペレーションズ	10,000千円	直接 85.0% 間接 0.0%	海外子会社の管理
博湃信息服务（大连） 有限公司	30,000千円	直接 0.0% 間接 85.0%	アナリティクス事業
株式会社Qubital データサイエンス	100,000千円	直接 49.0% 間接 0.0%	アナリティクス事業
Ｍｙｎｄ株式会社	9,000千円	直接100.0% 間接 0.0%	マーケティング プラットフォーム事業

（注）１．当社の連結子会社は計４社であり、持分法適用関連会社は１社であります。

２．平成27年４月１日にＭｙｎｄ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

３．前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ミディーは当連結会計年度末現在清算中であり、大半の清算手続きが完了し、かつ、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。

４．博湃信息服务（大连）有限公司は平成27年６月30日開催の取締役会において、事業を休止することを決議しております。

4．対処すべき課題

政府の成長戦略における課題として、企業の生産性向上がますます重要視される中、ビッグデータや人工知能などＩＴ活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

当連結会計年度までは、既存３事業と、グループ各社による新規事業を同時に伸長させることを目指してまいりましたが、前述のとおり、新規事業において採算化の目途が立たないものに関しては、当連結会計年度において事業の縮小・停止の判断を行いました。

次期におきましては、既存３事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材育成による組織体制の強化に注力し、中期成長に向けた準備を整えてまいります。

具体的には、今後の収益基盤として、３事業ともにストック型（注１）の売上高の増加に取り組み、収益の安定化と利益率の向上に取り組みます。

組織体制の強化においては、人材育成による中間層の育成に注力し、さらなる組織規模の拡大にも対応できる組織基盤の構築に取り組みます。加えて、３事業の枠内に収まらない顧客とのリレーションや、これまでにない新しいタイプの案件開発に特化した部門と、多岐にわたる当社保有技術の取りまとめや、先進技術の評価・取り込みに特化した部門を新設し、３事業が現業に集中して取り組める体制を整えると同時に、IoT（注２）領域、非マーケティング領域（製造業、物流業など）への取り組みを拡大してまいります。

また、事業を継続するグループ会社（株式会社Qubitalデータサイエンス、Ｍｙｎｄ株式会社）につきましては、既存３事業の成長に貢献するものとして位置付け、採算化を実現してまいります。

（注１）顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。
（注２）「Internet of Things（モノのインターネット）」の略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりです。

①アナリティクス事業

近年のビッグデータ活用に対する関心の高まりにより、さまざまな業種からのデータ分析に関する相談・問合せは増加傾向にあり、当事業の顧客数も増加しておりますが、その一方で、これらの相談・問合せに広く対応することによる小規模案件の増加が、当事業の利益率改善が進まない要因ともなっております。

このような課題に対応するため、当事業においては、３事業をトータルで提供できる当社の強みを活かし、分析結果から独自のアルゴリズムを構築し顧客企業のシステムへ組み込むところまでを視野に入れた提案や、３事業のソリューションを複数組み合わせた総合的な提案を推進し、案件の大型化と長期化に取り組んでまいります。

特に、アルゴリズム構築を含んだシステム化案件は、当事業の高い分析力と技術力の組み合わせがなくては提供できないサービスであります。納品後は、顧客企業の業務プロセス内で当社のア

ルゴリズムが搭載されたシステムが日々継続的に稼働することになるため、当事業のストック型の売上高確保に繋がり、収益の安定化と利益率改善に寄与するものと考えております。既に、複数案件においてシステム化に成功しており、次期以降はこれらの成功事例をもとに、積極的な横展開を推進してまいります。

②ソリューション事業

国内のITソフトウェア市場は、クラウド上で発展するSaaS型、PaaS型（注３）サービスの高成長により、今後も拡大が続くことが見込まれており、当事業においても、この市場環境を追い風として、事業拡大に取り組むことを課題としております。

当事業の主力製品のひとつであり、収益インパクトの大きい「SAP® Predictive Analytics」について、このたび当社は、販売元のSAPジャパン株式会社よりMaster VAR（再販一次店）に選定されました。これにより、これまで以上にSAPジャパン株式会社との協力体制が強まり、同製品について、より多くの販売機会を得ることが可能になると見込んでおります。

また、当事業においても、ストック型売上高の拡大に積極的に取り組みます。従来より、当事業のストック型売上高を支えている「exQuick（イクスクイック、マーケティング・インテリジェンス・ソリューション）」に加え、大きく発展しているマーケティング・オートメーション（注４）市場に対して、日本企業からの要望に応えた競争力のあるSaaS型ソリューションとなる新製品「Probance One（プロバンス・ワン）」の提供を開始します。本製品は、平成30年６月末までに、200社以上への導入と、累計売上高10億円以上の獲得を目指します。

さらに、同じくストック型となる新製品として、IoT時代に求められるリアルタイム分析処理基盤に活用できる製品「MapR（マップアール）」の販売を推進してまいります。

(注３)「Platform as a Service」の略。アプリケーションソフトが稼働するためのハードウェアやOSなどの基盤を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注４)マーケティング活動のプロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データをもとに顧客や見込み客とのコミュニケーションや、セグメンテーションや効果測定などを行う。

③マーケティングプラットフォーム事業

当事業は、レコメンドエンジンおよびプライベートDMP市場において国内売上シェアNo.1（注５）を誇る自社開発製品

「Rtoaster」を中核とし、自社・他社の周辺サービスとの連携や、アライアンスの拡大を推し進めてまいりました。変化の激しいデジタルマーケティング（注６）領域においては、引き続き、自社開発製品をベースとした機能拡張やサービス連携を行い、製品を常に進化させていくことを課題としております。

このような課題に対応するべく、当社は、技術基盤をさらに強化するため、平成27年４月に、人工知能、機械学習（注７）、自然言語処理（注８）に関する高い技術を有するＭｙｎｄ株式会社を連結子会社化いたしました。また、急速に進むパソコンからスマートフォンへのデバイス移行に対応するために、「Rtoaster」の機能をスマートフォンで利用できるようになる「Rtoaster SDK（注９）」の提供や、同分野において高い技術を有するＲｅｐｒｏ株式会社のアナリティクスツールとのサービス連携を開始いたしました。

これらの活動を含めて、当社は、より高品質な技術基盤の構築とスピード感のある革新的なサービス展開を実現し、独自のマーケティング・ソリューションを提供することで、デジタルマーケティング領域での優位性を一層確立してまいります。

(注５)平成27年７月１日現在当社調べ。
(注６)数多くのIT技術が応用された、IT・デジタルデータを用いたマーケティング技術のこと。
(注７)コンピュータが収集した過去のデータの中から導き出した知識やルールを、新たに収集したデータに適用することで、そのデータの意味を認識・分類したり、未来に起きることを判断・予測したりする技術のこと。
(注８)人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。
(注９)「Software Development Kit」の略。アプリに各種機能を追加していく開発キットのこと。

5．主要な事業内容（平成27年６月30日現在）

事業区分	事業内容
アナリティクス事業	企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援。
ソリューション事業	データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供、システム開発および保守。
マーケティングプラットフォーム事業	データ分析系のアルゴリズムから自社開発した独自性の強いソフトウェアのSaaS型サービスによる提供および保守。

6．主要な事業所（平成27年６月30日現在）

当　社	本社：東京都港区
BrainPad US Inc.	本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州
株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ	本社：東京都港区
博湃信息服务（大连）有限公司	本社：中華人民共和国遼寧省大连市
Ｍｙｎｄ株式会社	本社：東京都港区

7．使用人の状況（平成27年６月30日現在）

⑴　企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
アナリティクス事業	68名	13名増
ソリューション事業	23名	8名増
マーケティングプラットフォーム事業	47名	23名増
その他	23名	22名減
合　計	161名	22名増

（注）上記にはアルバイトは含んでおりません。

⑵　当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
155名	20名増	33.9歳	２年６ヶ月

（注）上記にはアルバイトは含んでおりません。

8．主要な借入先の状況（平成27年６月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	267,000千円
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	135,853千円

Ⅱ　会社の現況

1．株式の状況（平成27年６月30日現在）

⑴　発行可能株式総数　　普通株式　　14,000,000株

⑵　発行済株式の総数　　普通株式　　6,733,752株

（注）新株予約権の行使により、発行済株式の総数は26,820株増加しております。

2．株主数

2,001名

3．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社ディシプリン	1,923,800株	28.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	550,300株	8.2%
佐藤　清之輔	468,400株	7.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	405,000株	6.0%
高橋　隆史	320,000株	4.8%
MSIP CLIENT SECURITIES	311,600株	4.6%
丹沢　良太	247,000株	3.7%
THE BANK OF NEW YORK	150,700株	2.2%
楽天証券株式会社	145,900株	2.2%
安田　誠	86,618株	1.3%

（注）持株比率は自己株式（34株）を控除して計算しております。

Ⅲ　新株予約権等の状況

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

Ⅳ　会社役員の状況

1．取締役および監査役の状況（平成27年６月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	その他
代表取締役社長	高橋　隆史	アナリティクスサービス本部、経営企画本部、研究開発室、内部監査室管掌、株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ 代表取締役社長、博湃信息服务（大连）有限公司 董事長、株式会社Qubitalデータサイエンス 代表取締役社長	（注６）
取締役	佐藤　清之輔	ソリューション本部管掌	（注６）
取締役	安田　誠	マーケティングプラットフォーム本部管掌	
取締役	石川　耕	ビジネスサポート本部管掌	（注５）
取締役	福岡　裕高	アーキタイプ株式会社 取締役	（注１） （注４）
取締役	漆原　茂	ULSグループ株式会社 代表取締役社長、ウルシステムズ株式会社 代表取締役社長	（注１） （注５）
常勤監査役	加藤　啓一	―	
監査役	近藤　智義	双日株式会社顧問	（注２） （注４）
監査役	山口　勝之	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、楽天株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ 社外監査役	（注２）
監査役	佐野　哲哉	グローウィン・パートナーズ株式会社 代表取締役、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社 代表取締役	（注２） （注３） （注５）

（注）１．取締役 福岡裕高氏、漆原茂氏は、社外取締役であります。
２．監査役 近藤智義氏、山口勝之氏、佐野哲哉氏は、社外監査役であります。
３．監査役 佐野哲哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．当社は、福岡裕高氏および近藤智義氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
５．当事業年度中における取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
①取締役 池田直紀氏は、平成26年８月31日をもって取締役を辞任いたしました。

②平成26年９月26日開催の第11回定時株主総会において、石川耕氏および漆原茂氏は取締役に選任され就任いたしました。
③平成26年９月26日開催の第11回定時株主総会において、佐野哲哉氏は監査役に選任され就任いたしました。

6．当事業年度末日後（平成27年７月１日付）で次のとおり地位の異動がありました。

氏　　名	異動前	異動後
高橋　隆史	代表取締役社長	代表取締役　※
佐藤　清之輔	取締役	代表取締役社長

※なお、高橋隆史氏は、本年９月25日開催の当社第12回定時株主総会における定款変更決議および取締役への再任ならびに取締役会決議を経て、代表取締役会長に就任する予定です。

2．取締役および監査役の報酬等の額

取締役７名　　63,693千円（うち社外２名 6,300千円）
監査役４名　　15,978千円（うち社外３名 6,600千円）

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．取締役の報酬限度額は、平成23年７月29日開催の臨時株主総会において年額２億円（うち社外取締役3,000万円）以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3．監査役の報酬限度額は、平成23年７月29日開催の臨時株主総会において年額５千万円以内と決議いただいております。
4．取締役の報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役１名を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の人数は、取締役６名および監査役４名であります。

3．社外役員に関する事項

⑴　他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・取締役 福岡裕高氏は、アーキタイプ株式会社の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・取締役 漆原茂氏は、ULSグループ株式会社の代表取締役社長であり、また、ウルシステムズ株式会社の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・監査役 近藤智義氏は、双日株式会社の顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・監査役 山口勝之氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、また、楽天株式会社の社外監査役、フリービット株式会社の社外監査役、株式会社博報堂ＤＹホールディングスおよび株式会社博報堂ＤＹメディアパートナー

ズの社外監査役であります。当社と楽天株式会社、株式会社博報堂ＤＹホールディングスおよび株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズとは、役務提供等の取引関係があります。その他の兼職先との間には、特別の関係はありません。

・監査役 佐野哲哉氏は、グローウィン・パートナーズ株式会社の代表取締役であり、また、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社の代表取締役であります。当社は、グローウィン・パートナーズ・アカウンティング株式会社から一部役務提供を受けております。その他の兼職先との間には、特別の関係はありません。

⑵ 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	福岡　裕高	当事業年度に開催された取締役会17回全てに出席し、上場企業の代表取締役、取締役等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営および投資事業に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
取締役	漆原　茂	平成26年９月26日就任以降に開催された取締役会13回全てに出席し、上場企業の代表取締役を歴任してきた豊富な事業経験と、経営およびIT業界に関する高い見識をもとに、発言を行っております。
監査役	近藤　智義	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回、監査役会14回のうち12回に出席し、上場企業の取締役、顧問等を歴任してきた豊富な事業経験と、経営に関する高い見識をもとに、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

区分	氏名	活動状況
監査役	山口　勝之	当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回、監査役会14回全てに出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役	佐野　哲哉	平成26年９月26日就任以降に開催された取締役会13回のうち12回、監査役会10回のうち９回に出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

（注）１．上記記載の当事業年度に開催した取締役会の他、会社法第370条に基づき、取締役会決議があったものとみなす決議を１回行っております。
２．取締役 漆原茂氏は、平成26年９月26日開催の第11回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。
３．監査役 佐野哲哉氏は、平成26年９月26日開催の第11回定時株主総会において選任されたため、取締役会および監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。

⑶　社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第１項の規定により、各社外取締役および各社外監査役との間で、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、職務執行を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとしております。

Ⅴ　会計監査人の状況

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

Ⅵ　業務の適正を確保するための体制

法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.brainpad.co.jp/）に掲載しております。

連結貸借対照表

（平成27年６月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,213,581**	**流動負債**	**452,409**
現金及び預金	696,769	買掛金	95,107
受取手形及び売掛金	393,318	1年内返済予定長期借入金	96,853
仕掛品	3,125	未払金	39,405
前払費用	110,064	未払費用	64,851
繰延税金資産	2,277	未払法人税等	5,681
その他	8,026	前受収益	86,959
固定資産	**742,594**	その他	63,552
有形固定資産	**106,096**	**固定負債**	**361,068**
建物	26,835	長期借入金	306,000
工具、器具及び備品	79,260	関係会社整理損失引当金	5,384
無形固定資産	**442,290**	資産除去債務	34,094
ソフトウエア	325,705	その他	15,589
ソフトウエア仮勘定	5,178	**負債合計**	**813,478**
のれん	110,978	**純資産の部**	
その他	428	**株主資本**	**1,134,346**
投資その他の資産	**194,207**	**資本金**	**331,630**
投資有価証券	44,715	**資本剰余金**	**308,330**
差入保証金	47,826	資本準備金	308,330
繰延税金資産	62,317	**利益剰余金**	**494,408**
その他	39,347	その他利益剰余金	494,408
		繰越利益剰余金	494,408
		自己株式	**△23**
		その他の包括利益累計額	**5,297**
		為替換算調整勘定	**5,297**
		新株予約権	**3,054**
		純資産合計	**1,142,697**
資産合計	**1,956,176**	**負債及び純資産合計**	**1,956,176**

連結損益計算書

平成26年７月１日から
平成27年６月30日まで

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**2,712,822**
売上原価		**1,648,219**
売上総利益		**1,064,603**
販売費及び一般管理費		**915,258**
営業利益		**149,344**
営業外収益		
受取利息及び配当金	661	
業務受託料	7,728	
その他	4,396	12,786
営業外費用		
支払利息	3,018	
為替差損	520	
持分法による投資損失	57,995	
その他	1,405	62,940
経常利益		**99,190**
特別利益		
新株予約権戻入益	152	
債務免除益	36,415	36,567
特別損失		
投資有価証券評価損	27,186	
減損損失	70,733	
関係会社整理損	2,818	
関係会社整理損失引当金繰入額	5,384	106,123
税金等調整前当期純利益		**29,634**
法人税、住民税及び事業税	56,287	
法人税等調整額	△8,632	47,654
少数株主損益調整前当期純損失		**18,019**
少数株主損失		230
当期純損失		**17,789**

連結株主資本等変動計算書

平成26年７月１日から
平成27年６月30日まで

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年7月1日期首残高	330,731	307,431	512,198	△23	1,150,338
当連結会計年度変動額					
新株の発行	898	898			1,796
当期純損失			△17,789		△17,789
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	898	898	△17,789	－	△15,992
平成27年6月30日期末残高	331,630	308,330	494,408	△23	1,134,346

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成26年7月1日期首残高	2,717	2,717	3,206	1,156,263
当連結会計年度変動額				
新株の発行				1,796
当期純損失				△17,789
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	2,579	2,579	△152	2,427
当連結会計年度変動額合計	2,579	2,579	△152	△13,565
平成27年6月30日期末残高	5,297	5,297	3,054	1,142,697

貸借対照表

（平成27年6月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**1,204,105**	**流動負債**	**443,965**
現金及び預金	667,860	買掛金	97,059
受取手形	10,314	1年内返済予定長期借入金	96,853
売掛金	382,032	未払金	32,592
仕掛品	3,125	未払費用	62,836
前払費用	109,941	未払法人税等	5,576
繰延税金資産	2,277	未払消費税等	52,987
関係会社短期貸付金	20,000	前受収益	86,959
その他	8,554	預り金	8,810
固定資産	**804,210**	その他	290
有形固定資産	**106,096**	**固定負債**	**355,683**
建物	26,835	長期借入金	306,000
工具、器具及び備品	79,260	資産除去債務	34,094
無形固定資産	**331,312**	その他	15,589
ソフトウエア	325,705	**負債合計**	**799,649**
ソフトウエア仮勘定	5,178	**純資産の部**	
その他	428	**株主資本**	**1,205,612**
投資その他の資産	**366,801**	**資本金**	**331,630**
投資有価証券	12,918	**資本剰余金**	**308,330**
関係会社株式	104,598	資本準備金	308,330
関係会社長期貸付金	100,000	**利益剰余金**	**565,675**
破産更生債権等	37,000	その他利益剰余金	565,675
長期前払費用	39,226	繰越利益剰余金	565,675
差入保証金	47,618	**自己株式**	**△23**
繰延税金資産	62,318	**新株予約権**	**3,054**
その他	121	**純資産合計**	**1,208,667**
貸倒引当金	△37,000		
資産合計	**2,008,316**	**負債及び純資産合計**	**2,008,316**

損　益　計　算　書

平成26年７月１日から
平成27年６月30日まで

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		**2,680,335**
売　上　原　価		**1,600,179**
売　上　総　利　益		**1,080,155**
販売費及び一般管理費		**872,488**
営　業　利　益		**207,667**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	2,823	
受　取　配　当　金	4	
受　取　家　賃	2,112	
業　務　受　託　料	9,510	
そ　の　他	2,589	17,039
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	2,620	
為　替　差　損	915	
そ　の　他	1,223	4,759
経　常　利　益		**219,947**
特　別　利　益		
新株予約権戻入益	152	152
特　別　損　失		
投資有価証券評価損	27,186	
関係会社株式評価損	16,202	
関係会社清算損	112,651	
関係会社整理損	45,500	201,540
税引前当期純利益		**18,559**
法人税、住民税及び事業税	55,810	
法　人　税　等　調　整　額	△7,326	48,483
当　期　純　損　失		**29,924**

株主資本等変動計算書

平成26年７月１日から
平成27年６月30日まで

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年7月1日期首残高	330,731	307,431	307,431	595,599	595,599	△23	1,233,740
当期変動額							
新株の発行	898	898	898				1,796
当期純損失				△29,924	△29,924		△29,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	898	898	898	△29,924	△29,924	－	△28,127
平成27年6月30日期末残高	331,630	308,330	308,330	565,675	565,675	△23	1,205,612

	新株予約権	純資産合計
平成26年7月1日期首残高	3,206	1,236,946
当期変動額		
新株の発行		1,796
当期純損失		△29,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	△152
当期変動額合計	△152	△28,279
平成27年6月30日期末残高	3,054	1,208,667

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年８月10日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　白井　正	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　岡田　雅史	㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成26年７月１日から平成27年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年８月10日

株式会社ブレインパッド

取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　白井　正	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　岡田　雅史	㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ブレインパッドの平成26年７月１日から平成27年６月30日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書 謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成２６年７月１日から平成２７年６月３０日までの第１２期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び有限責任監査法人トーマツから報告を受けました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年８月13日

株式会社ブレインパッド　監査役会

常勤監査役　加　藤　啓　一　㊞

社外監査役　近　藤　智　義　㊞

社外監査役　山　口　勝　之　㊞

社外監査役　佐　野　哲　哉　㊞

以　上

株主総会参考書類

【第１号議案】　定款の一部変更の件

１．提案の理由

⑴　株主総会の招集権者および議長について、その時点で適切な者を取締役会において選定するため、現行定款第13条（招集権者及び議長）について、変更を行うものであります。

⑵　取締役の中から会長を選定できるようにし、かつ専務取締役および常務取締役について取締役の役位として利用する予定がないため、現行定款第22条（代表取締役及び役付取締役）について、変更を行うものであります。

⑶　取締役会の招集権者および議長についての記載を削除し、取締役会における適切な取締役会規程の制定または決議に委ねるため、現行定款第23条（取締役会の招集及び議長）について、変更を行うものであります。

⑷　解釈が明確となるよう文言を調整するため、現行定款第29条（社外取締役との責任限定契約）および現行定款第40条（社外監査役との責任限定契約）について、変更を行うものであります。なお、現行定款第29条の変更につきましては、監査役全員の同意を得ております。

⑸　取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の限度において責任を免除する旨の規定を新設するため、現行定款第29条（社外取締役との責任限定契約）および現行定款第40条（社外監査役との責任限定契約）について、変更を行うものであります。なお、現行定款第29条の変更につきましては、監査役全員の同意を得ております。

⑹　改正会社法の施行を踏まえ、業務執行の監督を行うのに相応しい貴重な人材を確保し、その役割を十分に発揮できるよう、業務執行を行わない全ての取締役および監査役と責任限定契約を締結できるよう現行定款第29条（社外取締役との責任限定契約）および現行定款第40条（社外監査役との責任限定契約）について、変更を行うものであります。なお、現行定款第29条の変更につきましては、監査役全員の同意を得ております。

2．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（招集権者及び議長） 第13条　株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役会の決議によって、取締役社長が招集し、議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。	（議長） 第13条　株主総会は、あらかじめ取締役会が定める取締役が議長となる。当該取締役に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。
（代表取締役及び役付取締役） 第22条　（省略） （２）　代表取締役は会社を代表し、会社の業務を統括する。 （３）　取締役会の決議により、取締役社長１名を選定し、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。	（代表取締役及び役付取締役） 第22条　（現行どおり） （削除） （２）　取締役会の決議により、取締役会長及び取締役社長各１名並びに取締役副社長若干名を定めることができる。
（取締役会の招集及び議長） 第23条　取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集し、議長となる。 （２）　（省略） （３）　（省略）	（取締役会の招集） 第23条　（削除） （項数繰上げ、現行どおり） （２）（項数繰上げ、現行どおり）

現行定款	変更案
（社外取締役との責任限定契約） 第29条　（新設）	（取締役の責任免除） 第29条　当会社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令に定める範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。
当会社は社外取締役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。	（２）　当会社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする。
（社外監査役との責任限定契約） 第40条　（新設）	（監査役の責任免除） 第40条　当会社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令に定める範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。
当会社は社外監査役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。	（２）　当会社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、監査役との間に、責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする。

【第２号議案】　取締役７名選任の件

取締役 高橋隆史、佐藤清之輔、安田誠、石川耕、福岡裕高、漆原茂の６氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては経営体制の強化・拡充を図るため、１名を増員し、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数 平成27年6月30日現在
【1】 たかはし たかふみ 高橋隆史 （昭和47年9月5日）	平成９年４月　日本サン・マイクロシステムズ株式会社（現 日本オラクル株式会社）入社 平成11年７月　株式会社リセット 入社 平成12年５月　株式会社フリービット・ドットコム（現 フリービット株式会社）設立 取締役 平成16年３月　当社設立 代表取締役社長 平成27年７月　当社 代表取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ 代表取締役社長、博湃信息服务（大连）有限公司 董事長、株式会社Qubitalデータサイエンス 代表取締役社長 【担当】 ビジネス・ディベロップメント＆営業統括本部	320,000株
【2】 さとうせいのすけ 佐藤清之輔 （昭和32年8月7日）	昭和55年４月　日本電気株式会社 入社 平成２年４月　日本AT&T株式会社 入社 平成３年４月　株式会社TCSI（米TCSO社日本法人）設立 代表取締役 平成９年10月　アルゴレックス株式会社設立 代表取締役 平成13年１月　株式会社マーケットスイッチ・ジャパン設立 代表取締役 平成16年３月　当社設立 営業部長 平成18年９月　当社 取締役 平成27年７月　当社 代表取締役社長（現任） 【担当】 アナリティクスサービス本部、ソリューション本部、テクノロジー＆ソフトウェア開発本部、内部監査室	468,400株

【候補者番号】 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数 平成27年6月30日現在
【3】 安田 誠 (昭和49年8月29日)	平成10年4月 ソフトバンク株式会社 入社 平成15年11月 フリービット株式会社 入社 平成16年10月 当社 入社 平成19年7月 当社 営業部長 平成23年9月 当社 取締役（現任） 【担当】 マーケティングプラットフォーム本部	86,618株
【4】 石川 耕 (昭和50年8月14日)	平成10年4月 アンダーセンコンサルティング（現アクセンチュア株式会社） 入社 平成16年6月 石川樹脂工業株式会社 入社 平成22年12月 東京弁護士会 登録 平成23年1月 株式会社オールアバウト 入社 平成24年7月 同社 執行役員CFO 平成26年7月 当社 入社 平成26年8月 当社 ビジネスサポート本部長 平成26年9月 当社 取締役（現任） 【担当】 コーポレート本部	0株
【5】 【社外取締役候補者】 福岡裕高 (昭和46年12月21日)	平成6年4月 三菱商事株式会社 入社 平成11年7月 株式会社ジャパンライフデザインシステムズ 入社 平成12年1月 株式会社エルゴ・ブレインズ（現ユナイテッド株式会社）入社 平成12年5月 同社 取締役 平成13年10月 同社 代表取締役 平成15年3月 株式会社セプテーニ 入社 執行役員 平成17年1月 株式会社オプト 入社 平成18年1月 同社 執行役員 平成21年4月 アーキタイプ株式会社 入社 取締役（現任） 平成21年6月 当社 取締役（現任） 平成21年12月 株式会社ユニメディア 取締役（現任） 平成26年5月 株式会社マーキュリー 取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 アーキタイプ株式会社 取締役	3,800株

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位および担当 （重要な兼職の状況）	所有する 当社の株式数 平成27年6月30日 現在
【6】 【社外取締役候補者】 漆原 茂（うるしばら しげる） （昭和40年2月24日）	昭和62年４月　沖電気工業株式会社 入社 平成元年９月　スタンフォード大学コンピュータシステム研究所 客員研究員 平成12年７月　ウルシステムズ株式会社（現ULSグループ株式会社）設立 代表取締役社長（現任） 平成20年１月　オープンソースCRM株式会社 取締役 平成23年10月　ウルシステムズ株式会社設立 代表取締役社長（現任） 平成26年９月　当社 取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 ULSグループ株式会社 代表取締役社長、 ウルシステムズ株式会社 代表取締役社長	0株
【7】 【新任】 【社外取締役候補者】 近藤 智義（こんどう ともよし） （昭和15年6月5日）	昭和39年４月　日商株式会社（現双日株式会社） 入社 平成10年６月　同社 欧州・アフリカ・中東総支配人兼同社英国会社社長 平成11年６月　同社 代表取締役専務 平成14年６月　同社 代表取締役副社長 平成15年３月　同社 特別顧問 平成16年４月　双日ホールディングス株式会社 顧問 平成17年10月　双日株式会社 顧問（現任） 平成14年７月　日本キューバ経済懇話会 会長（現任） 平成21年６月　当社 監査役（現任） 【重要な兼職の状況】 双日株式会社 顧問	1,600株

（注）１．各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。
２．近藤智義氏は、本株主総会終結の時をもって当社社外監査役を退任する予定であります。
３．福岡裕高氏、漆原茂氏、近藤智義氏は、社外取締役候補者であります。
４．福岡裕高氏、漆原茂氏、近藤智義氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただけるものと判断したためであります。

5．当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、福岡裕高氏、漆原茂氏との間で責任限定契約を締結しています。福岡裕高氏、漆原茂氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、近藤智義氏が社外取締役に就任した場合は、同様の責任限定契約を締結する予定です。責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。

①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第１項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

②上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

6．当社は福岡裕高氏、近藤智義氏の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

7．当社の社外取締役または監査役に就任してからの年数

（本株主総会終結の時まで）

福岡裕高氏（社外取締役）	6年3か月
漆原茂氏（社外取締役）	1年
近藤智義氏（監査役）	6年3か月

【第３号議案】　監査役３名選任の件

監査役 加藤啓一、近藤智義、山口勝之の３氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役３名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数 平成27年6月30日現在
【1】 かとうけいいち 加藤啓一 (昭和25年９月８日)	昭和48年４月　新大協和石油化学株式会社（現東ソー株式会社）入社 平成４年２月　株式会社トーヨコ理研入社 総務部長兼秘書室長 平成14年５月　同社 常勤監査役 平成15年１月　株式会社アムニオテック 入社 取締役管理部長 平成16年10月　株式会社イミュノフロンティア入社 取締役管理本部長兼総務部長 平成20年４月　当社 入社 平成20年９月　当社 常勤監査役（現任）	9,540株
【2】 【社外監査役候補者】 やまぐちかつゆき 山口勝之 (昭和41年９月22日)	平成３年４月　第一東京弁護士会登録、西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 平成10年１月　米国ニューヨーク州弁護士登録 平成12年８月　西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー弁護士（現任） 平成25年９月　当社 監査役（現任） 【重要な兼職の状況】 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士、楽天株式会社 社外監査役、フリービット株式会社 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹホールディングス 社外監査役、株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ 社外監査役	200株

【候補者番号】 ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数 平成27年6月30日現在
【3】 【新任】 【社外監査役候補者】 すずきはるお 鈴木晴夫 （昭和30年10月2日）	昭和53年4月　松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 平成18年8月　アドコアテック株式会社 代表取締役社長 平成20年8月　パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 技術戦略担当理事 平成22年1月　同社 技術担当 取締役 平成23年4月　同社 常勤監査役 平成24年1月　パナソニックシステムネットワークス株式会社 常勤監査役 平成26年4月　パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 常勤監査役（現任）	0株

（注）1．各監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2．鈴木晴夫氏は、当社の監査役の就任日までにパナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社の監査役を退任される予定であります。
3．鈴木晴夫氏は、新任の監査役候補者であります。
4．山口勝之氏、鈴木晴夫氏は、社外監査役候補者であります。
5．山口勝之氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的かつ豊富な経験と知識等を有しており、弁護士としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断したためであります。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し選任をお願いするものであります。
6．鈴木晴夫氏を社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、適切な経営監視をしていただけると判断したものであります。
7．当社は監査役として有能な人材を迎えることができるよう、本定時株主総会において第1号議案が承認された後、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めることを予定しております。加藤啓一氏、山口勝之氏、鈴木晴夫氏が監査役に就任した場合、当社は加藤啓一氏、鈴木晴夫氏の2氏との間で責任限定契約を締結し、山口勝之氏と責任限定契約を継続する予定であります。なお、本定時株主総会において第1号議案が承認されない場合、当社は加藤啓一氏を除く、山口勝之氏と責任限定契約を継続し、鈴木晴夫氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。
①監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
②上記の責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
8．当社は鈴木晴夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
9．当社の監査役に就任してからの年数（本株主総会終結の時まで）
山口勝之氏　2年

以　上

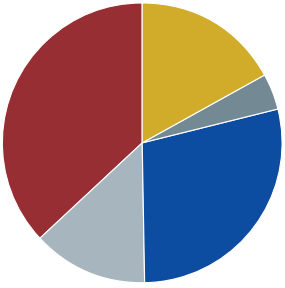
会社の概況／株式情報

会社概要

商号	株式会社ブレインパッド（英文：BrainPad Inc.）
本社	〒108-0071　東京都港区白金台三丁目2番10号
設立	2004年3月18日
資本金	331百万円（2015年6月30日現在）
役員	代表取締役　高橋 隆史　　常勤監査役　加藤 啓一 代表取締役社長　佐藤 清之輔　　社外監査役　近藤 智義 取締役　安田 誠　　社外監査役　山口 勝之 取締役　石川 耕　　社外監査役　佐野 哲哉 社外取締役　福岡 裕高 社外取締役　漆原 茂　　（2015年7月1日現在）
グループ会社	Ｍｙｎｄ株式会社 BrainPad US Inc. 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ 博湃信息服务（大连）有限公司 株式会社Qubitalデータサイエンス
連結従業員数	161名

株式情報（2015年６月30日現在）

所有株主数別分布状況



■金融機関
.....1,150,700株　17.09%
■金融商品取引業者
.....287,783株　4.27%
■その他国内法人
.....1,927,400株　28.62%
■外国人
.....896,840株　13.32%
■個人・その他
.....2,470,995株　36.70%
■自己名義株式
.....34株　0.00%
（計 6,733,752株 100.00%）

※発行済株式総数、株主数、大株主については、招集ご通知P14をご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
上場市場	東証第一部（証券コード3655）
株主名簿管理人	〒100-8212　東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
［郵便物送付先］	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
［電話照会先］	0120-232-711（通話料無料）
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　http://www.brainpad.co.jp/ （ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。）

第12期の振り返り

この一年間も、さまざまな導入事例の紹介や、他社との提携、新製品の発表などを行いました。

2014年

7月 導入事例 サンワサプライ株式会社向け「Probance Hyper Marketing」導入を発表

8月 提　携 ビッグデータソリューションの提供を目的として、コダック合同会社との提携を発表

9月 提　携 Googleの「DoubleClick Bid Manager」と、当社「Rtoaster」の接続を発表

新 製 品 ビジネス・インテリジェンスツール「Tableau」の取り扱いを開始

11月 提　携 ビズロボジャパン株式会社とロボットプログラム「ブレインロボット」サービスを提供開始

2015年

2月 導入事例 ミサワホーム株式会社向け「Rtoaster」導入を発表

導入事例 株式会社すかいらーく向け「ＳＡＰ® Predictive Analytics」導入を発表

提　携 株式会社アトラエとの共同開発による新たな採用サービス「TalentBase」を発表

3月 導入事例 株式会社タナカ向け「exQuick」導入を発表

子 会 社 連結子会社 株式会社ミディーからの事業譲受を発表（ミディーは清算へ）

4月 Ｍ ＆ Ａ Ｍｙｎｄ株式会社を連結子会社化

産学連携 慶應SFC研究所と共同で「第3回データビジネス創造コンテスト」の開催を発表

導入事例 株式会社横浜銀行向け「Rtoaster」導入を発表

製品情報 「Rtoaster」のスマートフォンアプリ向けSDKの提供開始を発表

5月 製品情報 自社開発製品「L2Mixer」のメジャーバージョンアップを発表

導入事例 株式会社ファンケル向け「Rtoaster」導入を発表

6月 新 製 品 IoT時代に求められるビッグデータ分析処理基盤「MapR」製品の取り扱いを開始

子 会 社 中国現地法人（博湃信息服务（大连）有限公司）の事業停止を発表

7月 導入事例 株式会社ゲオ向け「SAP® Predictive Analytics」導入を発表

新 製 品 「Probance One」の提供を開始

提　携 ソフトバンク株式会社と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同で行う「Watsonエコシステムプログラムパートナー」に選定

その他、自社開発製品「Rtoaster」の他社サービスとの連携、アライアンスの拡大の一環として、株式会社ジェネレイト・ソフトバンク株式会社との提携（2014年12月）、アライドアーキテクツ株式会社とのサービス連携（同）、株式会社ゼロスタートの「ZERO ZONE SEARCH」とのサービス連携（2015年4月）、Ｒｅｐｒｏ株式会社のアナリティクスツール「Ｒｅｐｒｏ」とのサービス連携（同）、データマネジメントツール「DeltaCube」の提供（2015年7月）を発表しています。

各発表の内容は、当社ホームページ（http://www.brainpad.co.jp/）をご覧ください。

新製品「Probance One」を提供開始
今後3年間で、200社以上への導入、累計売上高10億円以上を目指す



「Probance One」は、日本でも市場が大きく拡大している「マーケティング・オートメーション（以下MA注）」の新製品です。

これまでは、導入までに時間とコストがかかるMA製品が多かったのに対し、本製品は、わずか3ステップで運用が開始できる簡便性と、初期設定無料、月額83,000円（税別）からという手ごろな価格設定を強みとしています。

ブレインパッドは、本製品を、ソリューション事業の今後の成長の柱のひとつとして位置づけ、積極的な拡販を行っていきます。

（注）マーケティング活動のプロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データを基に顧客や見込み客とのコミュニケーションや、セグメンテーションや効果測定などを行う。

ミサワホーム株式会社、株式会社すかいらーくへの導入事例は、当社の「2015年6月期 中間株主通信」でもご紹介しております。

マーケティングプラットフォーム事業の技術基盤強化を目的として、Ｍｙｎｄ株式会社を子会社化



Ｍｙｎｄは、ニュースアプリ「Ｍｙｎｄ」を開発・提供しているテクノロジー企業です。Ｍｙｎｄが有する機械学習技術、自然言語処理技術は、ブレインパッドの事業資産やサービスとの親和性が高く、両社の融合により、当社の技術基盤の強化と、スピード感ある新規サービスの開発を推進していきたいと考えています。

なお、Ｍｙｎｄの業績は、第13期（2016年6月期）より連結業績に反映されます。

横浜銀行に「Rtoaster」を導入
初の地方銀行への提供、導入直後からマーケティング指標を改善



「Rtoaster」は、銀行の店舗での対面営業と同じように、ウェブサイト上でも最適な商品を推奨するためのツールとして、株式会社横浜銀行のウェブサイトに導入されています。

「Rtoaster」の導入以降、ウェブサイトから離脱してしまう直帰率が減少するとともに、ウェブサイト訪問者の閲覧ページ数が増加するといった効果が出ています。

ファンケルでの「Rtoaster」の活用進む
コンバージョン率が110%、購入単価が130%向上した実績を、広告配信へ展開



「Rtoaster」は、2009年より株式会社ファンケルのウェブサイトに導入されており、このたび同製品のオプション機能である広告配信機能が追加採用されました。

追加採用にあたっては、個人情報に配慮して広く広告配信が行える点、広告配信にあたって新たなシステム導入が不要である点、社内の基幹システムのデータを取り込んで活用できる点が評価されました。

ゲオにビッグデータ分析基盤として「SAP® Predictive Analytics」を導入
システムの導入に加え、今後は分析コンサルティングも支援



「SAP® Predictive Analytics」は、本来は高度な人材や経験が必要とされるビッグデータ分析を、本製品を使って自動化するために導入されました。

導入にあたっては、導入前に実施した検証の結果が良好であることや、ブレインパッドが有する本製品に関するノウハウや実績に加えて、データ分析コンサルティングを総合的に提案した点を評価いただきました。

株主総会会場ご案内図

会場 **株式会社ブレインパッド本社 会議室**
東京都港区白金台３-２-10 白金台ビル３階
TEL：03-6721-7001（代表）



交通機関 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線
白金台駅 ２番出口 徒歩１分

開催場所が前年と異なっておりますのでご来場の際は、上記の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようお願い申し上げます。

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK